

【資料 1】

「氷見市行政改革プラン（平成 30 年度～令和 3 年度）」の総括について

1 数値目標の検証

人口減少や少子高齢化対策に効果の高い施策に重点的に取り組むとともに、行政のスリム化や公共施設の再編統合を実施するなど、持続可能な自治体経営の確立を目指した「行政改革プラン（平成 30 年度～令和 3 年度）」は、令和 3 年度をもって計画期間が終了しました。

プランに掲げた数値目標の達成度について、以下に検証します。

（1）収支改善額

目標 令和 3 年度末までの収支改善額（一般財源ベース）4 億円以上

《収支改善額の推移》

（単位：億円）

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収支差引額（確定）A	△ 0. 6 5	△ 1. 5 7	△ 0. 6 5	7. 1 1
収支差引額（当初見込）B	△ 6. 6 3	△ 4. 2 0	△ 3. 0 6	△ 5. 8 3
収支改善額 A-B	5. 9 8	2. 6 3	2. 4 1	1 2. 9 4
累 計		8. 6 1	1 1. 0 2	2 3. 9 6

収支改善額は、平成 29 年度に試算した中長期財政見通しをもとに、毎年度 1 億円程度、令和 3 年度までの 4 年間で 4 億円以上の収支改善を目標としてまいりました。

その結果、歳入では、譲与税、交付金において消費税率の改正に伴う地方消費税交付金の増加などにより約 6 億 1 千万円の増加となったほか、普通交付税においても交付税措置率の高い過疎対策事業債の確保に努めたことなどから約 6 億円の増加となったことに加え、市税において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となったものの、平成 27 年度から続いた市税総額の減少が令和元年度には増加に転じたことなどから約 5 億 8 千万円の増加となり、総じて約 23 億円の増加となりました。

一方歳出では、投資的経費において学校給食センターなどの整備により約 6 億 6 千万円増加となりましたが、扶助費において新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控等の影響などにより約 7 億 6 千万円の減少となったほか、市債の新規発行の抑制に努め、その結果、公債費が約 3 億 8 千万円の減少となり、全体で約 7 千万円の減少となりました。

それにより、このプランの計画期間における収支差引は、平成29年度に試算した見込みに比べて、約24億円の改善となりました。

しかしながら、人口減少・少子高齢化の影響により市税や地方交付税に今後大きな伸びが期待できないことや物価高等に伴う施設管理費などの経費の増加が見込まれることから、引き続き収支改善に努める必要があります。

なお、8ページの財政収支見通しの結果(実績)では、平成30年度から令和2年度の収支差引額は歳出超過となっていますが、ふるさと納税による納入額が特定目的基金に含まれており、その活用により実際の収支差引額は黒字となります。

(2) 市税の現年度収納率

目標 令和3年度まで毎年度 99.0%以上

《市税の現年度収納率の推移》

(単位：%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度収納率	98.9	98.9	99.1	97.6	99.0

市税の収納率については、現行プラン開始直前の平成29年度実績98.9%以上を目指し、現年度99.0%以上を目標としてきました。

平成30年度は前年度と同率となり目標は達成できませんでしたが、令和元年度は、コンビニエンスストアでも納付ができるようになった効果もあって99.1%となり、目標を達成しました。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市税の徴収を次年度まで猶予する特例措置を実施したことなどから、収納率は97.6%まで下降しましたが、令和3年度は特例制度の終了等の影響により、99.0%まで回復し、目標を達成することができました。

また、利便性向上のため、新たにオンラインでの振込口座登録やスマートフォンアプリによる収納方法も導入しました。

今後も人口減少の進行などで財政運営に必要となる財源の確保が厳しくなると見込まれることから、市税の収納率向上に努めてまいります。

(3) 財政指標等

① 経常収支比率

目標 令和3年度までの毎年度決算で80%台を堅持

《経常収支比率の推移》

(単位：％)

年 度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率	8 8 . 0	8 9 . 6	8 8 . 9	8 8 . 0	8 1 . 4

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入に対して、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

本プランでは、高齢化による扶助費の増加や大規模投資事業による公債費の増加が見込まれることから、令和 3 年度までの毎年度決算で 8 0 % 台を堅持することを目標として、経常経費の削減などに取り組んできた結果、令和 3 年度までのいずれの年度も目標を達成しました。

とりわけ、令和 3 年度は、普通交付税や各種交付金の増加などにより経常一般財源が大幅に増えたことから、経常収支比率が大きく改善いたしました。

しかしながら、今後は公債費の増加が見込まれることに加え、芸術文化館の開館や物価高の影響等により施設管理費などが増加することが見込まれることから、引き続き、市税などの一般財源の確保に取り組むとともに、歳出全体の削減を図り、財政構造の弾力性の確保に努めます。

②実質公債費比率

目標 令和 3 年度決算（3 ヶ年平均） 1 2 % 未満

《実質公債費比率の推移》

(単位：％)

年 度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実質公債費比率 (3 ヶ年平均)	1 1 . 1	1 1 . 2	1 1 . 2	1 1 . 3	1 1 . 5

年度ごとの市債の実質的な返済額の財政規模に対する割合を示す実質公債費比率については、令和 3 年度の実質公債費比率（3 ヶ年平均）を 1 2 % 未満にすることを目標としてきました。

令和 3 年度決算（3 ヶ年平均）では、1 1 . 5 % となり、その結果、このプランのすべての年度で目標を達成しましたが、今後、これまでの投資的経費の状況などから公債費の増加が見込まれることから、引き続き、必要な社会資本の整備に当たっては、財政的に有利な財源の確保や市債の計画的な借入れに努めます。

③将来負担比率

目標 令和３年度決算 １００％程度

《将来負担比率の推移》

(単位：％)

年 度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
将来負担比率	８３．３	６５．９	５８．０	６３．８	４１．９

市債や債務負担行為などの実質的な債務総額の財政規模に対する割合である将来負担比率は、令和３年度決算において１００％程度とすることを目標としてきました。

過疎地域の指定を受けた平成２９年度以降、交付税措置率の高い過疎対策事業債を活用して必要な社会資本整備を進めてきたことから、将来負担比率は平成３０年度以降大きく目標値を下回ってきました。

令和３年度決算では、財政調整基金（令和３年度積立額約５．０億円、取崩額約０．７億円）や減債基金（令和３年度積立額９．９億円）などが大幅に増加したことや普通交付税の増加による標準財政規模の増などにより４１．９％と大幅に改善し、このプランの目標を達成しました。

引き続き、今後も将来負担比率が改善するように債務の抑制に努めます。

④債務総額（公営企業等を含む市債及び公債費に準ずる債務負担行為の残高）

目標 令和３年度末債務総額（臨時財政対策債を除く） ３１５億円以下

《債務総額の推移》

(単位：億円)

年 度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
債務総額	３０２	２８９	２８９	２９６	２９７

市全体の市債及び債務負担行為額の総額を示す債務総額（臨時財政対策債を除く。）については、令和３年度末において３１５億円以下にすることを目標としてきました。

令和３年度末では、２９７億円となり、このプランの目標を達成しましたが、今後も必要な社会資本整備を進めていく必要があり、その実施に当たっては、中長期的な視点から計画的に実施するとともに、補助金などの財政的に有利な財源の確保に努めます。

⑤財政調整基金

目標 令和３年度末財政調整基金残高 ２４億円以上

《財政調整基金残高の推移》

(単位：億円)

年 度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
財政調整基金 残高	２７．６	２７．４	２９．８	２９．９	３４．２

財政調整基金の残高については、令和３年度末において標準財政規模の２０％に当たる２４億円以上とすることを目標として財政運営を行ってまいりました。

令和３年度においては、財源不足を解消するための財政調整基金からの繰入を最小限に抑えることができたこともあり令和３年度末においては、目標額を大きく上回る３４億円を確保できました。

今後は、人口減少などによる市税、地方交付税の減少などにより当該繰入金の増加が見込まれることもあるため、財政調整基金の一定以上の残高の確保に努めます。

(４)職 員 数

目標 令和３年４月１日現在の職員数 ５４２人程度

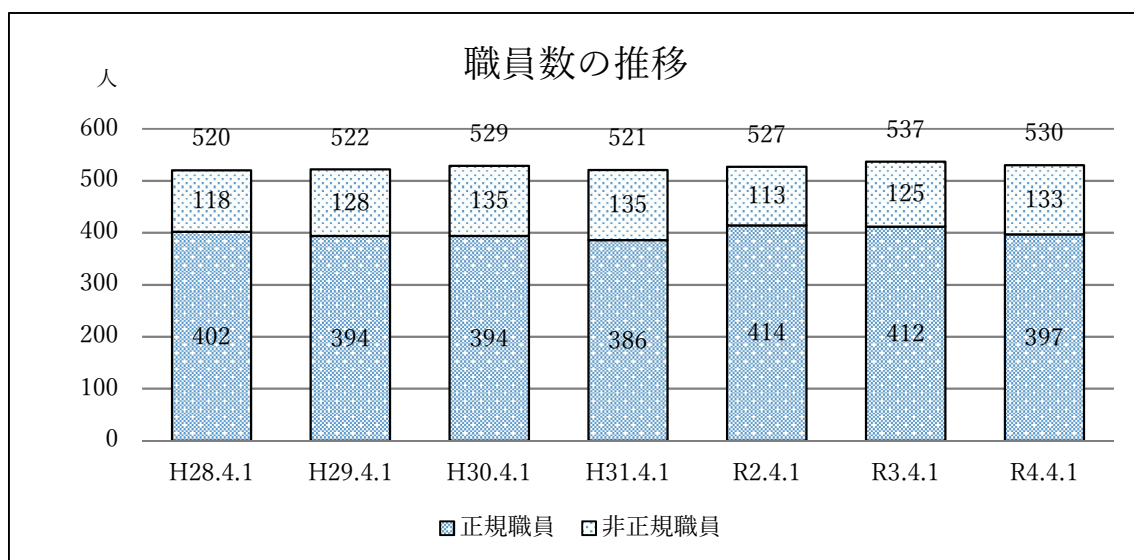
《職員数の推移》

(単位：人)

年 度	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
正規職員数	４０２	３９４	３９４	３８６	４１４	４１２	３９７
非正規職員数	１１８	１２８	１３５	１３５	１１３	１２５	１３３
合 計	５２０	５２２	５２９	５２１	５２７	５３７	５３０

※ 正規職員数…「地方公共団体定員管理調査」によるもの

※ 非正規職員数…平成３１年４月１日までは嘱託・臨時職員、令和２年４月１日からは会計年度任用職員のうち週３０時間以上勤務する者の数及び再任用短時間職員



職員数については、全国の類似規模団体の平均を下回っていたことから、令和３年４月１日現在の計画人数を５４２人としてきました。

正規職員数は、再任用職員を積極的に活用し、原則１００％退職者補充を行うなど、職員数の維持を図った結果、概ね現状を維持することができました。

新たなプランでは、令和７年度まで業務のデジタル化を着実に遂行することにより、事務の効率化を図り、令和５年度から令和９年度までの職員数を５３０人に維持することとしています。

一方、急速な社会情勢の変化により、自治体業務は複雑化しております。

今後は、マンパワーを必要とする分野を見極め、子育てサービスや福祉介護分野などに、必要に応じて専門職の増員を行うなど、弾力的な職員配置を行い適正な職員数を維持してまいります。

（５）時間外勤務時間数

目標 平成３０年度 全職員が年間３００時間以内

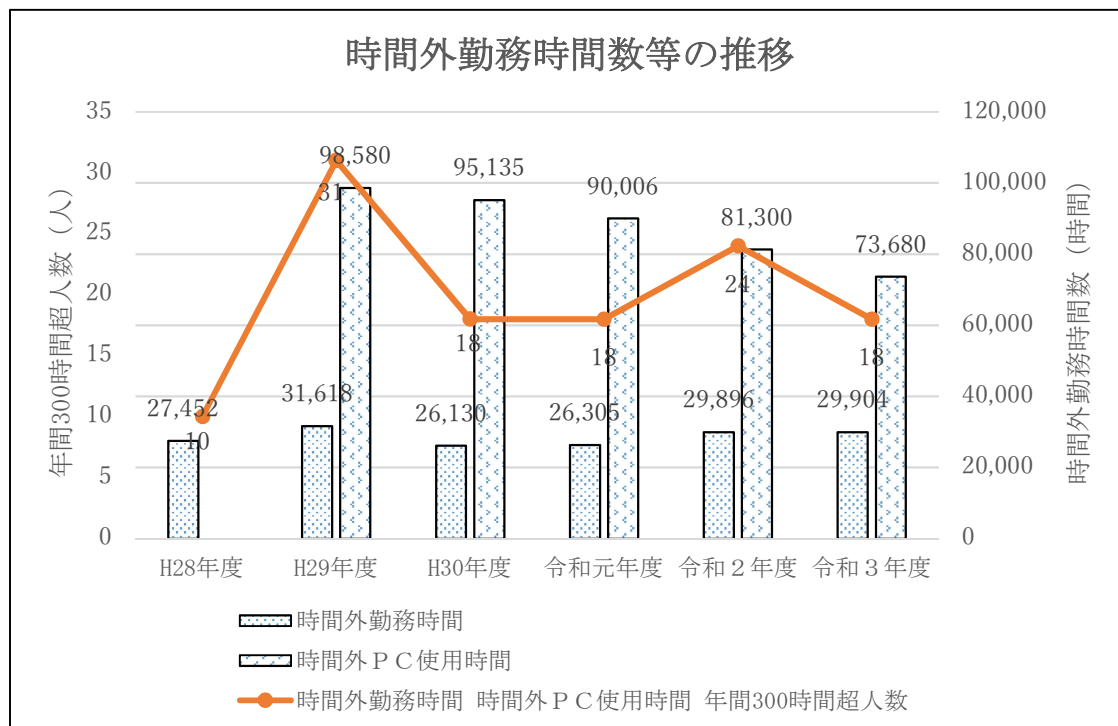
令和元年度以降 年間１０％以上の削減（Ｈ２８対比）

《時間外勤務時間数等の推移》

（単位：人、時間）

年 度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
年間３００時間超人数	１０	３１	１８	１８	２４	１８
時間外勤務時間	２７，４５２	３１，６１８	２６，１３０	２６，３０５	２９，８９６	２９，９０４
削減率（Ｈ２８対比）				△４．２％	８．９％	８．９％

※ 消防職、保育職、技能労務職及び管理職の時間外勤務時間数は含まない。



職員の時間外勤務時間数については、事務事業の見直しや業務量の圧縮により、平成28年度の時間外勤務時間数約27,500時間を10%以上削減し、24,700時間とすることを目標としてきましたが達成には至りませんでした。

令和3年度の時間外勤務の要因としては、新型コロナウイルス感染症に係る事務の約2,675時間が主な要因となっております。

一方、パソコンのログオン・ログオフによる時間外勤務時間数は導入当初の平成29年度と比較し24,900時間減少しており、長時間労働の改善は一定の成果をあげております。

新たなプランにおいても、時間外勤務時間数の削減を引き続き数値目標に据え、デジタル技術等の活用により事務の効率化を加速させ、全庁的に時間外の削減に取り組んでまいります。

2 財政収支見通しの結果（実績）

平成29年度から令和3年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見通しに対する結果は、次のとおりです。

●～令和3年度決算～

（単位：百万円）

年 度	決 算 額						計画試算	増 減	備 考
	H29	H30	R元	R2	R3	4年間 合計 (1)	4年間合計 (2)	(1)－(2)	
市税	5,330	5,327	5,480	5,159	5,066	21,032	20,453	579	個人住民税、法人税割の増 など
普通交付税	6,323	6,003	6,054	5,937	6,772	24,766	24,170	596	過疎対策事債償還費の算入 など
特別交付税	1,045	1,008	1,005	1,112	1,173	4,298	3,800	498	除雪対策経費の増 など
譲与税、交付金	1,212	1,243	1,232	1,401	1,641	5,517	4,905	612	地方消費税交付金の増 など
その他の収入	44	90	37	75	42	244	200	44	
歳入合計(A)	13,954	13,671	13,808	13,684	14,694	55,857	53,528	2,329	← 歳入増
人件費	3,187	3,051	3,026	3,426	2,970	12,473	12,707	△ 234	R3消防広域化に伴う物件費への振替による減 など
扶助費	1,234	1,273	1,270	1,084	1,141	4,768	5,529	△ 761	新型コロナ感染拡大による影響による減 など
公債費	2,470	2,352	2,401	2,354	2,354	9,461	9,844	△ 383	新規発行抑制による減 など
投資的経費	645	613	845	728	822	3,008	2,346	662	施設整備による増 など
繰出金	3,119	3,130	3,213	3,142	3,103	12,588	12,487	101	
物件費、維持補修費、補助費等	3,036	3,317	3,210	3,015	3,593	13,135	12,587	548	R3消防広域化に伴う人件費からの振替による増 など
歳出合計(B)	13,691	13,736	13,965	13,749	13,983	55,433	55,500	△ 67	← 歳出減
収支差引額 (A－B) ①	263	△ 65	△ 157	△ 65	711	424	△ 1,972	2,396	
前年度からの繰越金 ②	709	869	873	793	982	3,517	2,233		
財政調整基金積立金 ③	△ 354	△ 435	△ 437	△ 397	△ 491	△ 1,760	△ 1,117		
財政調整基金からの 繰入れ ④	401	450	200	389	66	1,105	1,154		
減債基金積立金⑤					△ 990	△ 990			
減債基金からの繰入 れ⑥		196				196	200		
特定目的基金積立金 ⑦	△ 369	△ 280	△ 10	△ 6		△ 296	△ 903		
特定目的基金の活用 ⑧	219	176	357	284	328	1,145	1,243		
公債費繰上償還分 ⑨		△ 38	△ 33	△ 16		△ 87			
決算収支合計 (① ～⑨)	869	873	793	982	606		838		

財政調整基金 年度末残高	2,756	2,744	2,982	2,990	3,415
減債基金 年度末残高	1,409	1,213	1,213	1,213	2,203

備考 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。